

東北大学における全学教育のマネジメントと質保証 —カリキュラムの継続的改善に向けて何が必要か—

杉本和弘（東北大学 高等教育開発推進センター）

1. 東北大学における全学教育マネジメント

(1) 歴史的経緯

東北大学における全学教育は、平成5年に教養部が廃止された結果、同年4月から全学教育カリキュラムが構築され、全学出動体制の下で開始された。

全学教育のマネジメントを担う組織は、当初の「全学教育科目実施計画委員会」から、より責任と権限の強化された「全学教育審議会」を経て、平成16年10月には、全学教育に加え専門教育や大学院教育¹に対する事項に関しても審議を行う学内最高意思決定機関として「学務審議会」が発足した。それと同時に、当初は全学教育の実施組織とされた「大学教育研究センター」も、平成16年にアドミッションセンターや学生相談所等を統合することによって、高等教育開発部、全学教育推進部、学生生活支援部からなる総合的な教育学生支援機能を有する「高等教育開発推進センター」への組織再編が行われ、現在に至っている。こうした経緯は、東北大学における全学教育の実施運営及び調査研究に関するマネジメント体制が着実に整備・強化されてきたことを示している。

全学教育におけるカリキュラム改革は、そうしたマネジメント体制の強化充実を背景に実施されてきた。平成5年度に始まった全学教育は、平成11・12年度における運営体制及びカリキュラムの見直しを経て、平成14年から現在に続く全学教育実施体制が開始され、平成18年にもカリキュラム改革が実施されている。カリキュラム改革に際しては、それを専担する委員会やWG（例えば、平成15年設置の「新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループ」）が設置されて審議がなされたり、必要に応じて、事前にカリキュラムの有効性に関するアンケート調査が実施されたりしてきた。後者については、これまでに平成9年度の「全学教育科目に関する学生アンケート」（1～4年生対象、回収率26.3%）や、平成16年度の「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート調査」（2年生対象、回収率69%）が実施されており、学習到達度や学習環境等に関する学生の主観的評価結果が改革内容を審議する際のデータとして用いられている²。さらに、平成18年度のカリキュラム改革の成果を明らかにするため、平成21年12月に4年生（全学部）を対象としたアンケート調査（回収率35%）も実施されている。

このように、東北大学の全学教育マネジメントは、その責任組織を整備するとともに、その実

¹ 例えば、平成20年1月には学務審議会に「大学院教育のあり方に関する検討ワーキング・グループ」が設置され、『東北大学における大学院教育の質の向上をめざして—特色ある優れた取組の事例報告—』（平成21年3月）や『東北大学 大学院生の学習・研究環境に関する報告書』（平成22年2月）が出されている。

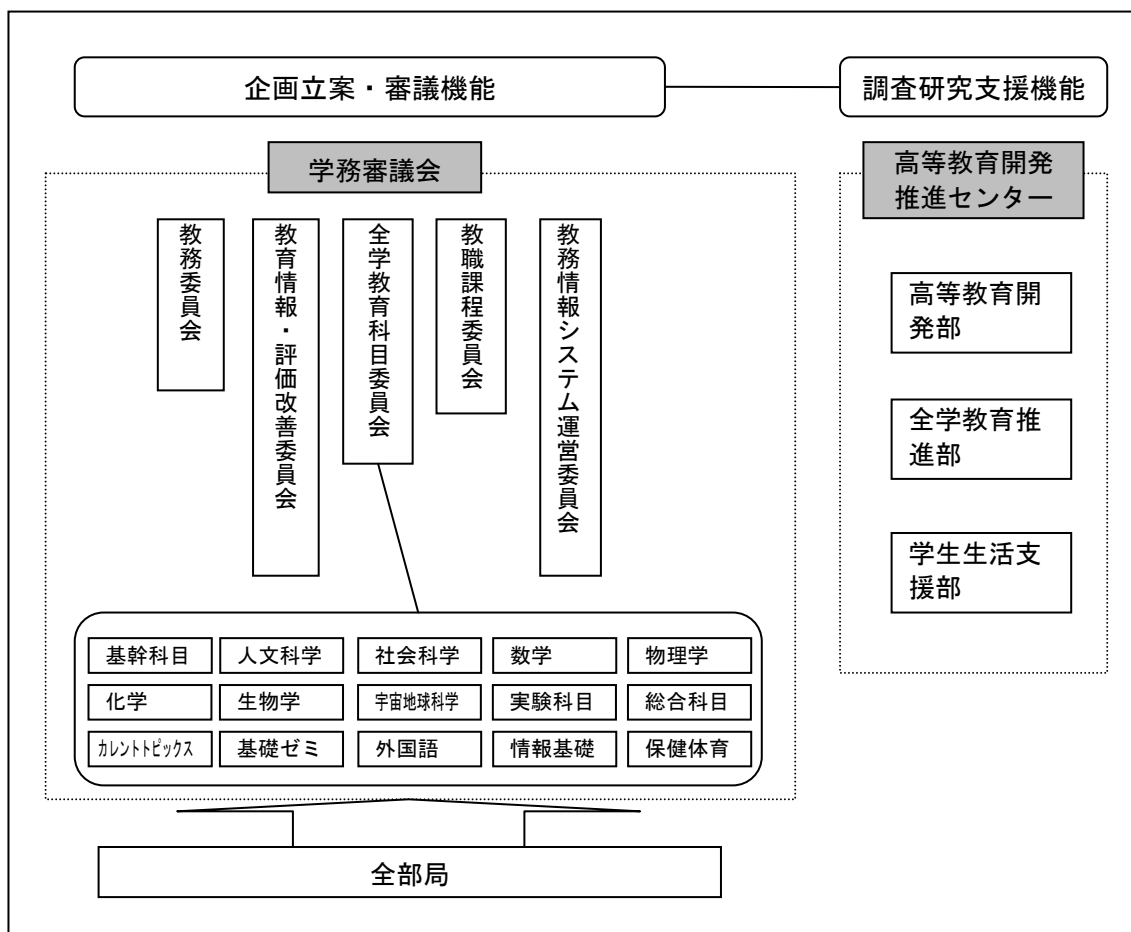
² 平成16年度実施の「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート調査」は、平成16年度の全学教育担当教員（非常勤講師除く）に対しても実施され、回収率は50%であった（関内他 2005）。

施運営を支援するセンター組織を強化するなかで展開されてきており、その体制の下でカリキュラム改革が数度に亘って実施されている（以上の全学教育マネジメントの展開経緯については、主として関内 2011 を参照した）。

(2) 現行の全学教育マネジメント体制

平成 23 年度現在の全学教育マネジメント体制は、図 1 のとおりである。学務審議会委員長は教育・情報システム担当理事（根元義章教授）が、副委員長は高等教育開発推進センター長（木島明博教授）が務め、各部局から選出された教務委員長レベルの教員や高等教育開発推進センター教員ら 36 名の委員で構成されている。その学務審議会が所掌する事項は表 1 のとおりである（東北大学学務審議会規程第 2 条）。

図 1 全学教育マネジメント体制



出典：関内 2011：149，及び東北大学学務審議会規程に基づいて作成。

表 1 学務審議会の所掌事項

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 全学教育の科目の計画及び実施に関する事項 2. 全学教育の科目の履修、試験及び単位に関する事項 3. 学部専門教育及び大学院教育に関する事項 4. 教育課程に関する事項 5. 学位に関する事項 6. 教職課程に関する事項 7. ファカルティ・デベロップメントに関する事項 8. 教務情報システムの整備、管理及び運用に関する事項 9. その他教育に関する事項 |
|---|

こうした諸事項を審議し実施する組織として、学務審議会の下には現在、5つの委員会（教務委員会、教育情報・評価改善委員会、全学教育科目委員会、教職課程委員会、教務情報システム運営委員会）が置かれている（図1参照）。このうち、特に全学教育マネジメントにおいて重要な役割を担う委員会として、教務委員会、全学科目委員会、教育情報・評価改善委員会³がある。全学教育科目委員会は「全学教育の科目等の計画及び実施に関する事項」を担当し、科目クラスターごとの委員会から構成されている⁴。教育情報・評価改善委員会は「全学教育、学部及び大学院における教育活動の情報収集及び教育改善に関する事項」を担当し、授業評価の実施・分析や全学教育FDの開催等を担っている⁵。

2. 全学教育におけるカリキュラム改善の取組と課題

東北大学は2009年から2010年にかけてEUA（欧州大学協会）による評価（Institutional Evaluation Programme＝機関別評価プログラム）を受審しているが、その評価報告書の中でEUA評価チームは次のように述べ、東北大学がもっと学生の声をカリキュラムや教授活動の改善に活かす必要性を指摘している。

学生のニーズや批判は、大学や学部の継続的な自己改善のための重要な出発点として十分に重視されていない。学生による評価は整備されているものの、改善に向けた提案に対する回答はいささか不十分である。多くの学生が、改善に向けて自分たちが参加し、相互作用し、提案したことが結果につながっていないと感じているようであった。社会における将来の指導者として東北大生の関与ややる気を喚起するためには、彼ら彼女らのイニシアチブを動かし支援すべきである。そのためには、カリキュラムや教育の改革（学生サービスや設備を改善するための調査も含む）に学生がもっと積極的に参加することが、重要な変化となる。教育・学習に関連した委員会に学生が積極的に参加することがとりわけ重要である（EUA 2010: 13）。

教育改革を含む大学の運営に学生の参加を促そうという動きは欧州を中心に国際的に見られるものであり、この評価結果もそうした流れに位置づいているといえる。社会的・文化的背景の異なる日本において学生参加による大学運営がどこまで実現可能なのかは意見の分かれるところだろう。しかし少なくとも、高等教育におけるteachingからlearningへのパラダイム転換を

³ 教育情報・評価改善委員会は、それまでの教員研修実施委員会及び評価改善委員会を統合して平成23年度から発足したものである。

⁴ 科目委員会は、当該科目の授業担当教員全員が参加する教員会議を年に2回開催し、意見集約やFD等を行っている。また、外国語委員会等には、さらに英語部会等の専門部会が設けられている。

⁵ 同委員会が現在取り組んでいる課題として、全学教育科目の「成績評価ガイドライン」の策定がある。

前に、カリキュラム改革等の教育改革において学生の声を十分に反映させることが必須となってきた。

そうした観点から東北大学における全学教育のカリキュラム改革についてみると、すでに見た通り、必要な時期に学生に対するアンケート調査が実施されているのに加え、全学教育の改善に関しては授業評価アンケートも機能している。特に授業評価アンケートは、全学教育科目に関する PDCA サイクル（組織サイクルと授業担当教員サイクルの二つのループで構成。図は割愛）を動かす上で必要となるデータの提供装置となっている。

しかしながら、先の EUA の指摘に照らしてみたとき、依然として課題も少なくない。その第一は、学生の学習実態・学習成果の観点からカリキュラム全体に関する情報・データが継続的に収集されていないという点である。全学教育における学習成果を明らかにするためには、これまでもなされたことのある 2 年生対象の学生調査を継続的に実施して、総体としてのカリキュラムがもたらす学習成果について経年的に比較可能なデータを蓄積することが必要であろう。あるいは、「学士課程」における一貫したカリキュラムとその結果としての学習成果が求められるなかには、学部等で実施し把握している専門教育レベルの成果との接合も必要となり、さらに研究大学である東北大学としては、大学院教育の学習成果をも視野に入れた調査が設計される必要もあろう。全学教育マネジメントという点からみれば、そうして幅広い視点で設計されたアンケートを通して収集された学習成果データに基づいて、カリキュラムの実質的な改善主体となり得る全学教育科目委員会等でカリキュラムに関する議論や FD が継続的に展開されていくことが望まれる。

第二に、学生の生の声をより広く恒常的に収集し、教育改善に活かしていくことの必要性である。これまでも、全学教育レベルにおいては学生からの意見を求める目安箱が設置されており、また、学務審議会が毎年 2 月に 2 年生との懇談会（各学部から 2 名ほどが参加）を開催し、教育情報・評価改善委員会が毎年 3 月に開催する全学教育 FD では学生を交えたミニ・シンポジウムを開催（平成 20 年度より実施）して全学教育に対する学生の意見収集を行っている。しかし、これらも大多数の学生には必ずしも可視的な取組とはなっているわけではない。より広く学生の意見を集約でき、カリキュラムの改善につなげられるシステムを構築していく必要があり、EUA が指摘した関連委員会等への学生参加の可能性についても探っていくことが求められる。

3. クイーンズ大学研修における調査研究課題

以上のような東北大学全学教育マネジメントのあり方を向上させ、とりわけ全学教育カリキュラム改善に係る課題を解決するために、クイーンズ大学の状況について調査研究を実施する。

クイーンズ大学では、機関レベルの教育マネジメントがいかに機能しているのか、特に教育プログラムの質保証に関して重要な役割を担う評議会（Senate）の機能を焦点に調査を行いたい。また、そうした質保証に資する教育情報・データ（特に学生調査結果）をいかに収集・分析して活用しているのか、機関調査・計画室（OIRP）への聴き取り調査を行う。具体的には以下の事項について、文献収集及び関係者への聴き取り調査を行う予定である。

①（外部要因としての）カナダ・オンタリオ州の高等教育質保証システム

・ Council of Ontario Universities の機能とインパクト

②クイーンズ大学のガバナンス構造

・ Board of Trustees, University Council, Senate の所掌事項と相互関係性の整理

③クイーンズ大学における教育の質保証を担うアクター・手法

・ Senate 常任委員会, 部局, CTL の関係性の解明

・クイーンズ大学質保証プロセス (Queen's University Quality Assurance Processes: QUQAPs) に関する情報収集と, その運用に関する関係者への聴き取り調査 (できる限り Senate 委員)

④教育情報 (学生調査を含む) の収集・分析・報告に関する取組状況

・ Office of Institutional Research and Planning に対する聴き取り調査

・教育情報の収集・分析と教育プログラム (カリキュラム) 改善の関係性の解明

【参考文献】

EUA (2010) *Tohoku University, Japan: Evaluation Report*, EUA-Institutional Evaluation Programme, EUA.

関内隆 (2011) 「東北大学全学教育における教育マネジメントの変遷と現況」, 東北大学高等教育開発推進センター編『教育・学習過程の検証と大学教育改革』東北大学出版会、133-156 頁。

関内隆他 (2005) 「東北大学全学教育カリキュラムへの学生と教員の評価」, 『東北大学大学教育研究センター年報』第 12 号, 131-149 頁。

東北大学 (2004) 『東北大学学務審議会規程』(平成 16 年 10 月 19 日, 規第 281 号)

東北大学高等教育開発推進センター編 (2007) 『東北大学の FD 実施状況と展望』

Queen's University (2011) *Queen's University Quality Assurance Processes: QUQAPs*.